

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,709,917	固定負債	24,809,372
有形固定資産	49,065,949	地方債等	21,573,394
事業用資産	15,107,457	長期未払金	62,730
土地	3,719,573	退職手当引当金	1,945,445
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	0	その他	1,227,802
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,814,028
建物	36,544,571	1年内償還予定地方債等	2,404,745
建物減価償却累計額	-25,964,757	未払金	164,825
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,072,252	前受金	4
工作物減価償却累計額	-718,071	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	200,709
船舶	160	預り金	27,148
船舶減価償却累計額	-128	その他	16,598
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,623,400
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	55,326,915
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-26,027,492
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	120,031		
その他減価償却累計額	-94,693		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	428,518		
インフラ資産	33,284,388		
土地	418,469		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,162,867		
建物減価償却累計額	-3,807,890		
建物減損損失累計額	-		
工作物	87,080,682		
工作物減価償却累計額	-56,601,667		
工作物減損損失累計額	-		
その他	273,000		
その他減価償却累計額	-270,400		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	29,328		
物品	1,835,323		
物品減価償却累計額	-1,161,219		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	29,818		
ソフトウェア	29,790		
その他	27		
投資その他の資産	3,614,150		
投資及び出資金	215,374		
有価証券	-		
出資金	211,973		
その他	3,401		
長期延滞債権	154,906		
長期貸付金	153,558		
基金	3,102,451		
減債基金	340,864		
その他	2,761,587		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,139		
流動資産	4,212,907		
現金預金	1,208,151		
未収金	364,482		
短期貸付金	-		
基金	2,616,999		
財政調整基金	2,616,999		
減債基金	-		
棚卸資産	25,262		
その他	22		
徴収不能引当金	-2,008		
繰延資産	-	純資産合計	29,299,424
資産合計	56,922,824	負債及び純資産合計	56,922,824

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,190,682
業務費用	9,213,254
人件費	3,267,939
職員給与費	2,439,210
賞与等引当金繰入額	171,678
退職手当引当金繰入額	184,478
その他	472,572
物件費等	5,494,737
物件費	2,931,699
維持補修費	60,586
減価償却費	2,497,639
その他	4,813
その他の業務費用	450,578
支払利息	303,612
徴収不能引当金繰入額	6,589
その他	140,376
移転費用	7,977,428
補助金等	4,470,340
社会保障給付	3,300,808
その他	206,280
経常収益	4,152,039
使用料及び手数料	1,940,436
その他	2,211,603
純経常行政コスト	13,038,644
臨時損失	230,335
災害復旧事業費	-
資産除売却損	230,095
損失補償等引当金繰入額	-
その他	240
臨時利益	2,945
資産売却益	2,370
その他	575
純行政コスト	13,266,034

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,714,136	56,561,774	-25,847,638	-
純行政コスト(△)	-13,266,034		-13,266,034	-
財源	12,060,953		12,060,953	-
税収等	9,800,871		9,800,871	-
国県等補助金	2,260,081		2,260,081	-
本年度差額	-1,205,081		-1,205,081	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,257,281	1,257,281	
有形固定資産等の増加		2,447,105	-2,447,105	
有形固定資産等の減少		-3,787,045	3,787,045	
貸付金・基金等の増加		898,385	-898,390	
貸付金・基金等の減少		-815,726	815,731	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	55,370	55,370		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-2,279	-34,630	32,351	-
その他	-262,722	1,682	-264,405	
本年度純資産変動額	-1,414,713	-1,234,859	-179,854	-
本年度末純資産残高	29,299,424	55,326,915	-26,027,492	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,518,855
業務費用支出	6,619,839
人件費支出	3,195,085
物件費等支出	2,991,560
支払利息支出	303,612
その他の支出	129,581
移転費用支出	7,899,016
補助金等支出	4,375,481
社会保障給付支出	3,300,808
その他の支出	222,726
業務収入	15,858,004
税収等収入	9,662,725
国県等補助金収入	2,047,569
使用料及び手数料収入	1,946,882
その他の収入	2,200,828
臨時支出	240
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	240
臨時収入	575
業務活動収支	1,339,484
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,793,975
公共施設等整備費支出	1,443,296
基金積立金支出	349,402
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,276
その他の支出	-
投資活動収入	419,115
国県等補助金収入	233,600
基金取崩収入	168,864
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,248
その他の収入	13,403
投資活動収支	-1,374,859
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,299,611
地方債等償還支出	2,283,242
その他の支出	16,370
財務活動収入	2,190,891
地方債等発行収入	2,088,980
その他の収入	101,911
財務活動収支	-108,720
本年度資金収支額	-144,095
前年度末資金残高	1,336,652
比例連結割合変更に伴う差額	-2,209
本年度末資金残高	1,190,348
前年度末歳計外現金残高	18,099
本年度歳計外現金増減額	-296
本年度末歳計外現金残高	17,803
本年度末現金預金残高	1,208,151

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。物品は原則として取得額50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年

・無形固定資産：定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金：翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金：地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金：地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

・現金及び現金同等物としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・会計間の相殺消去：会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

・消費税等の会計処理：税込方式によっています。

### 2. 偶発債務

該当する事象はありません。

### 3. 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

峡南医療センター企業団会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合50%）
山梨県市町村総合事務組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結
山梨県後期高齢者医療広域連合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合25.5%）
峡南広域行政組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合27.65%）
中巨摩地区広域事務組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結
峡南衛生組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合15.847%）

※上記の連結対象団体は、平成31年3月15日までに財務書類の提供があった団体です。平成31年3月15日までに財務書類の提供がなかった団体は、平成29年度決算では連結対象としていません。

(2) 地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

・売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。